



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9212 URL <https://gei.co.jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 伊原 智人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 浦田 隆治 (TEL) 03-5315-0531
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	309	△0.9	△125	—	△144	—	△154	—
2021年9月期第3四半期	312	—	△58	—	△55	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△15.07	—
2021年9月期第3四半期	△6.95	—

注1. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	3,952	2,292	58.0
2021年9月期	1,125	800	71.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,292百万円 2021年9月期 800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	—
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期(予想)				0.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	842	67.7	3	—	△25	—	75	—	7.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期 3Q	11,146,000 株	2021年9月期	9,123,000 株
2022年9月期 3Q	— 株	2021年9月期	— 株
2022年9月期 3Q	10,272,945 株	2021年9月期 3Q	8,358,219 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

注. 2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、1株につき300株の分割を行いました。また、2021年9月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、同日付でA種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式にかかる定款の定めを廃止し、各種類株式はそれぞれ当社の普通株式3,000株、12,470株、3,190株及び2,750株に転換しておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割、転換が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの爽籟予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

世界経済は、オミクロン変異株の発生により2022年以降の経済の拡大は鈍化しているものの、ワクチンの普及に伴い、新型コロナウイルス感染症による落込みからは回復しつつあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢に関連した急激な円安の進行、原材料価格やエネルギー価格の上昇により、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社においては、このような経済背景を踏まえ、国内外、特に海外のパートナー企業の動向も要素の1つとして事業計画を策定しており、政府による規制や新型コロナウイルス感染症による市場の動きに左右されない事業運営を図っております。

また、リモートワーク及び交代出社の導入、WEB会議の推進、並びにマスクの支給及び紫外線殺菌灯の設置等の感染防止対策を徹底し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、従前と変わらぬ事業活動の水準を維持しております。

これにより、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)より受託したバイオフィアウンドリ事業(注)を含む、国内外のパートナー企業等とのパイプラインにおいて、大型の研究開発を含む研究開発を進捗させております。

なお、ロシア・ウクライナ情勢については、海外企業との取引において為替相場の影響は受けるものの、当社の現在の事業展開地域に両国は含まれておらず、現段階において、当該情勢による直接的な事業影響はございません。

以上の結果、当第3四半期累計期間は売上高309,694千円(前年同期比0.9%減)、営業損失125,256千円(前年同期比114.8%増)、経常損失144,436千円(前年同期比158.9%増)、四半期純損失154,784千円(前年同期比166.6%増)となりました。

なお、当社はバイオリファイナリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

注 バイオフィアウンドリ事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオリファイナリー技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオフィアウンドリ拠点)を構築、運用する事業(2021年度より6年間総額54億円、このうち建屋及び設備分(20億円程度の予定)は売上高には計上されません。)であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は3,838,983千円となり、前事業年度末に比べ2,793,815千円増加いたしました。これは主に有償一般募集及び有償第三者割当増資により現金及び預金が1,767,522千円、バイオフィアウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分により立替金が833,869千円、並びに仕掛品が157,506千円増加したことによるものであります。固定資産は113,264千円となり、前事業年度末に比べ32,526千円増加いたしました。これは主に研究開発設備の購入(リース資産の期間満了時の買取りを含む。)により、機械及び装置が29,283千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,952,247千円となり、前事業年度末に比べ2,826,342千円増加いたしました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,466,958千円となり、前事業年度末に比べ1,339,881千円増加いたしました。これは主にバイオフィアウンドリ事業における設備投資等費用の概算払いにより仮受金が1,209,459千円増加、及び未払金が89,048千円増加したことによるものであります。固定負債は193,016千円となり、前事業年度末に比べ5,099千円減少いたしました。これは主に借入金の返済により長期借入金が3,330千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,292,272千円となり、前事業年度末に比べ1,491,560千円増加いたしました。これは有償一般募集及び有償第三者割当増資、また新株予約権行使による新株式を発行したことにより資本金が823,172千円、資本準備金が823,172千円増加した一方、利益剰余金が154,784千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は58.0%(前事業年度末は71.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響について当社の業績に与える影響は軽微であり、2022年9月期の業績予想につきましては、2021年12月24日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	844,484	2,612,007
受取手形及び売掛金	164,829	156,013
製品	121	121
仕掛品	35,437	192,943
貯蔵品	2,453	2,532
前渡金	740	3,139
前払費用	2,173	16,582
立替金	531	834,400
未収消費税等	—	22,086
その他	—	4,460
貸倒引当金	△5,604	△5,304
流動資産合計	1,045,167	3,838,983
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,673	6,533
建物附属設備（純額）	9,111	9,912
機械及び装置（純額）	50,843	80,127
工具、器具及び備品（純額）	3,049	4,896
リース資産（純額）	5,546	—
有形固定資産合計	75,224	101,469
無形固定資産		
ソフトウェア	5,513	11,795
無形固定資産合計	5,513	11,795
固定資産合計	80,737	113,264
資産合計	1,125,905	3,952,247

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,440	4,440
リース債務	5,587	—
未払金	88,240	177,289
未払法人税等	8,257	16,682
未払消費税等	1,606	—
前受金	16,340	55,744
仮受金	171	1,209,631
その他	2,433	3,170
流動負債合計	127,077	1,466,958
固定負債		
長期借入金	195,560	192,230
長期未払金	2,556	786
固定負債合計	198,116	193,016
負債合計	325,193	1,659,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,100	1,596,272
資本剰余金		
資本準備金	763,100	1,586,272
資本剰余金合計	763,100	1,586,272
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△735,668	△890,452
利益剰余金合計	△735,668	△890,452
株主資本合計	800,531	2,292,092
新株予約権	180	180
純資産合計	800,711	2,292,272
負債純資産合計	1,125,905	3,952,247

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年10月1日 至2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)
売上高	312,578	309,694
売上原価	101,375	121,055
売上総利益	211,203	188,638
販売費及び一般管理費	269,513	313,894
営業損失(△)	△58,310	△125,256
営業外収益		
受取利息	2	6
為替差益	82	5,607
補助金収入	587	—
助成金収入	3,980	1,919
その他	553	342
営業外収益合計	5,205	7,877
営業外費用		
支払利息	580	652
株式交付費	1,955	6,775
上場関連費用	—	19,569
その他	140	60
営業外費用合計	2,676	27,057
経常損失(△)	△55,781	△144,436
特別利益		
固定資産売却益	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	—	87
特別損失合計	—	87
税引前四半期純損失(△)	△55,781	△144,504
法人税、住民税及び事業税	2,283	10,280
四半期純損失(△)	△58,065	△154,784

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月24日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり2021年11月19日開催の取締役会において、新株式940,000株の発行を決議しており、2021年12月23日に払込みが完了いたしました。この結果、資本金が501,584千円、資本準備金が501,584千円増加しております。

さらに、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、みずほ証券株式会社における、当社株主である公益財団法人地球環境産業技術研究機構(貸株人)からの576,000株を上限とした当社普通株式の借入れ、及びみずほ証券株式会社に対する新株の発行を決議しており、2022年1月25日に払込みが完了いたしました。この結果、資本金が307,353千円、資本準備金が307,353千円増加しております。

また、2022年4月1日付及び2022年4月15日付の新株予約権の行使により、資本金が14,235千円、資本準備金が14,235千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が1,596,272千円、資本準備金が1,586,272千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染が持続していることから、当社においても今後の業績に影響が及ぶ可能性があります。そのため、2022年9月期中期経営計画については、2022年9月期以降も新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定し、入国制限措置等の事業活動への制限を考慮して策定しており、当事業年度の財務諸表の作成にあたっては、当該中期経営計画を主要な情報として、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はバイオリファイナリー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

3. その他

該当事項はありません。